

デイサービス虹の家 運営規程

(事業の目的)

第1条 有限会社ケア・サービス虹が開設するデイサービス虹の家（以下「事業所」という。）が行う地域密着型通所介護，及び第1号通所事業（以下「指定通所介護等」という。）の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め，事業所ごとに置くべき従事者（以下「介護従事者」という。）が，要介護状態又は要支援状態等にある高齢者に対し適正な地域密着型通所介護等を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条
- 1 事業所の介護従事者は，利用者の心身の特徴を踏まえて，利用者が可能な限りその居宅において，その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう，さらに利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的・精神的負担の軽減を図るために，必要な日常生活上の世話および機能訓練等の介護，その他必要な援助を行う。
 - 2 事業の実施にあたっては，関係市区町村，地域包括支援センター，近隣の他の保健・医療又は福祉サービスを提供する者との密接な連携を保ち，総合的なサービスの提供に努める。
 - 3 都道府県及び市区町村が条例で定める基準等の内容を遵守し，事業を運営する。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は，次のとおりとする。

- 1 名称 デイサービス虹の家
- 2 所在地 船橋市高根台6-9-8

(職員の職種，員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種，員数及び職務内容は次のとおりとし，各職員の員数は次のとおりとする。

- 1 管理者 1名（常勤）
管理者は，事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに，自らも指定通所介護等の提供にあたるものとする。
- 2 生活相談員 1名以上配置
生活相談員は，地域密着型介護等の利用申込に係る調整，地域密着型通所介護計画，第1号通所事業に係るサービス計画（以下「地域密着型通所介護計画等」という。）の作成等を行う。また，利用者に対し日常生活上の介護その他必要な業務の提供にあたる。
- 3 介護職員 専従で常時3名以上配置。
介護職員は利用者の心身の状況等を的確に把握し，必要な日常生活上の介護や健康管理，その他必要な業務の提供にあたる。
- 4 看護職員 1名以上配置
看護職員は利用者の心身の状況等を的確に把握し，必要な日常生活上の介護や健康管理，その他必要な業務の提供にあたる。

5 機能訓練指導員 単位ごとに1名以上配置

機能訓練指導員は、利用者が日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練指導、助言を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- 1 営業日 日曜日から土曜日（1月1日を除く）
- 2 営業時間 午前8時から午後6時
- 3 サービス提供時間 午前9時から午後5時

(利用定員)

第6条 事業所の利用者の定員は18人とする。

(地域密着型通所介護等の提供方法、内容)

第7条 地域密着型通所介護等の内容は、居宅サービス計画、介護予防ケアマネジメントに係るケアプラン（以下「居宅サービス計画等」等）に基づいてサービスを行うものとする。

- 1 身体介護に関すること
日常生活動作能力の程度により、必要な支援及びサービスを提供する
排泄の介助、移動・移乗の介助、養護、その他必要な身体の介護
- 2 入浴に関すること
家庭において入浴することが困難な利用者に対して、必要な入浴サービスを提供する
衣類着脱の介護、身体の清拭、整髪、洗身、その他必要な入浴の介助
- 3 食事に関すること
給食を希望する利用者に対して、必要な食事のサービスを提供する
食事の準備、配膳下膳の介助、食事摂取の介助、その他必要な食事の介助
- 4 機能訓練に関すること
体力や機能の低下を防ぐために必要な訓練及び日常生活に必要な基本的動作を獲得するための訓練を行う
- 5 アクティビティ・サービスに関すること
利用者が、生きがいのある快適で豊かな日常生活を送ることができるよう、アクティビティ・サービスを実施する。これらの活動を通じて仲間づくり、老いや障害の受容、心身機能の維持・向上、自信の回復や情緒安定を図る。
例) レクリエーション、音楽活動、制作活動、行事的活動、体操
- 6 送迎に関すること
送迎を必要とする利用者に対し送迎サービスを提供する。送迎車両には通所介護従事者が添乗し必要な介護を行う
- 7 相談・助言に関すること
利用者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談および助言を行う

(指定居宅介護支援事業者との連携等)

- 第8条 1 地域密着型通所介護等の提供にあたっては、利用者にかかる指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者等を行う者（以下「指定居宅介護支援事業者等」という。）が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、そのおかれている環境、他の保健・医療・福祉サービスの利用状況等の把握に努める。
- 2 利用者の生活状況の変化、サービス利用方法・内容の変更希望があった場合、当該利用者担当の指定居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、綿密な連携に努める。
- 3 正当な理由なく地域密着型通所介護等の提供を拒まない。ただし、通常の事業実施地域等を勘案し、利用希望者に対して地域密着型通所介護等の提供が困難と認めた場合、当該利用者にかかる指定居宅介護支援事業者等と連携し、必要な措置を講ずる。

(地域密着型通所介護計画等の作成等)

- 第9条 1 地域密着型通所介護等の提供を開始する際には、利用者の心身の状況、希望及びそのおかれている状況並びに家族等介護者の状況を十分把握し、地域密着型通所介護計画等を作成する。また、すでに居宅サービス計画等が作成されている場合は、その内容にそった地域密着型通所介護計画等を作成する。
- 2 地域密着型通所介護計画等の作成・変更の際には、利用者又は家族に対し、当該計画の内容を説明し、同意を得る。
- 3 利用者に対し、地域密着型通所介護計画等に基づいて各種サービスを提供するとともに、継続的なサービスの管理、評価を行う。

(地域密着型指定通所介護等の提供記録)

- 第10条 地域密着型通所介護従事者は、地域密着型通所介護等を提供した際には、その提供日・内容、当該地域密着型通所介護等について、介護保険法第41条第6項、第115条の45の3第3項の規定により、利用者にかわって支払いを受ける保険給付の額、その他必要な記録を利用者が所持するサービス提供記録書に記載し保存する。

(地域密着型通所介護等の利用料等及び支払いの方法)

- 第11条 1 地域密着型通所介護を提供した場合の利用料の額は厚生労働大臣が定める基準によるものとし、第1号通所事業を提供した場合の利用料の額は市町村が定める基準によるものとする。当該地域密着型通所介護等が法定代理受領サービスである時は、介護保険被保険者証及び介護保険負担割合証による自己負担割合に応じた額とする。
- 2 通常要する時間を超える利用料は、30分あたり650円とする。
- 3 第12条の通常の事業実施地域を越えて行う送迎の交通費は、通常事業の実施地域を越た地点から居宅まで1キロあたり50円とする。
- 4 食事の提供に要する費用として、1食につき820円とする。(おやつ代105円を含む。)
- 5 おむつ代として、1枚につき105円とする。
- 6 第2項から第5項までの費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに関する同意を得る。
- 7 地域密着型通所介護等の利用者は、事業所の定める期日に、別途契約書で指定する方法により納入することとする。

(通常の事業の実施地域)

第12条 通常の事業の実施地域は、船橋市とする。

(内容及び手続きの説明及び同意)

第13条 地域密着型介護等の提供を開始するにあたって、本規程に沿った事業内容の詳細及び重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得た上で署名(記名押印)を受けることとする。

(緊急時等における対応方法)

- 第14条
- 1 地域密着型介護従事者等は、地域密着型通所介護等を実施中に利用者の病状等に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。
 - 2 地域密着型通所介護等を実施中に天災その他の災害が発生した場合、利用者の避難等の措置を講ずるほか、管理者に連絡の上その指示に従うものとする。

(非常災害対策)

第15条 事業所は、非常災害に備えるため、計画を作成し防火管理者についての責任者を定め、年2回定期的に避難訓練等を行うとともに必要な設備を備える。

(衛生管理等)

- 第16条
- 1 地域密着型介護等に使用する備品等は清潔に保持し、定期的な消毒を施すなど常に衛生管理に十分留意するものとする。
 - 2 地域密着型介護従事者に対し感染症等に関する基礎知識の習得に努める。
 - 3 事業所において感染症が発生した場合、まん延しないように必要な措置を講じるとともに、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるものとする。

(サービス利用にあたっての留意事項)

第17条 利用者は地域密着型通所介護等の提供を受ける際には、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態を地域密着型通所介護従業者に連絡し、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるよう留意する。体調不良等によってサービスの利用に適さないと判断される場合にはサービスの提供を中止することがある。

(相談・苦情対応)

- 第18条
- 1 事業所は、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。
 - 2 事業所は、前項の苦情の内容等について記録し保存する。
 - 3 事業所は、市区町村及び国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善をする。
 - 4 事業所は市町村及び国民健康保険団体連合会から求めがあった場合は、前項の改善の内容を報告する。

(事故処理)

- 第19条 1 事業所は、サービス提供に際し、利用者に事故が発生した場合には、速やかに市区町村、介護支援専門員、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。
- 2 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録し保存する。
- 3 事業所は、利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(個人情報の保護)

- 第20条 1 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。
- 2 事業者が知り得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(高齢者虐待防止の推進)

第21条 高齢者虐待の防止のための措置を実施する

- ①虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること
- ②虐待の防止のための指針を整備すること
- ③従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること
- ④上記措置を適切に実施するための担当者を置くこと。担当者は管理者とする。
- ⑤事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(身体的拘束等の適正化の推進)

- 第22条 1 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束を行ってはならないこととする。
- 2 身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこととする。

(感染症や災害への対応力強化)

第23条 感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築する。

1 業務継続に向けた取組

事業所は感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を行うこととする。

2 感染症対策の強化

感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を行うこととする。

(その他運営についての重要事項)

- 第24条 1 従事者の質的向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、業務体制を整備する。
- 一 採用時研修 採用後2か月以内
 - 二 継続研修 年2回以上
- 2 事業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。また、従事者であった者に、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持するため、従事者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を雇用契約の内容に明記する。
- 3 事業所は、この事業を行うため、ケース記録、利用決定調書、利用者負担金徴収簿、その他必要な帳簿を整備する。
- 4 この規程の定める事項のほか、運営に関する重要事項は、有限会社ケア・サービス虹と事業所の管理者との協議に基づき定めるものとする。

(地域との連携)

- 第25条 1 事業所の行う地域密着型通所介護等を地域に開かれたサービスとし、サービスの質の確保を図ることを目的として、運営推進会議を設置し、おおむね6ヶ月に1回以上開催する。
- 2 運営推進会議において活動状況を報告し、評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けるものとし、また、報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表する。
- 3 事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行うなど、地域との交流を図るものとする。

附 則

この規程は令和3年10月1日から施行する。

改正：令和5年8月1日 昼食代の変更

改正：令和6年4月1日 身体的拘束等の適正化の推進